

ミアヘルサ株式会社 行動計画

令和8年4月1日
人事部

この行動計画は、「次世代育成支援法」「女性活躍推進法」に基づき、社員が仕事と家庭を両立して充実した生活を送ることができる、また仕事を通して成長し、活躍することができる職場環境を実現するため、取組み内容とその対策を定めたものです。

1. 計画期間 計画期間 令和8年4月1日 ～ 令和10年3月31日までの2年間

2. 取組み内容

取組1：配偶者が出産する男性社員で、育児休業等（配偶者出産休暇、育児目的休暇、産後パパ育休等を含む）を取得する社員^{※1}を75%にする

※1 社員の取得日数は3日以上を基準とする

<対策>

(1) 雇用環境の整備

● 風土の醸成

男性社員にも育児休業（他休暇）を取得しやすい職場の風土を作り、「忙しいから取れない」をなくす

・動画での研修

・取得した社員の体験談をグループウェア、社内報、ホームページ等に掲載、等

● 対象社員への制度の周知

制度の内容を周知し、不安を持たずに休みが取れるように支援する（特に経済面）

● 業務を属人化せず、複数の社員がフォローできる体制づくり

「この人がいないと業務ができない」という状態をなくし、休んでもフォローできる体制づくり

(2) 地域での取り組み

●地域で主催する「子育て支援イベント」や「子ども居場所づくり」活動等へ積極的に参加する

取組2：全ての職種別の残業時間を平均 10 時間未満とする

<対策>

毎月の会議で一定時間以上の残業した社員の報告、原因究明と対策の実施

残業時間の見える化を図り、社員個人の意識、チームとしての仕事の効率化を向上させる

- 残業時間の長い社員に対しては、個別に原因究明、業務の分散（他社員に振り分け）等のサポートを行う
- 残業時間が長い社員には、個別に残業時間目標の設定し、上司とともに時間削減を図る
- 柔軟な勤務制度（シフト勤務・フレックス勤務等）を活用し、業務の効率化を図り、生産性向上に繋げる
- ノー残業デーを月2回実施しているが、更に徹底する
- 業務のあり方を見直し、DXも推進することで、業務工程・作業時間の短縮を進める
- 属人的な業務体制の見直し・複数担当制を取り入れ、特定の社員に業務が偏重しない取り組みを行う 等

取組3：社員のキャリアアップ・育成を目的とした研修を実施し、受講率 80%以上を目指す

<対策>

当社は経営理念に「従業員は会社の根幹であり、最大の財産です。従業員一人ひとりの成長こそが会社の成長です」を掲げている。社員のスキルアップがサービスの質向上と業務の効率化につながり、キャリアアップが社員の成長、ひいては会社の成長につながると考えるので、引き続き社員研修に力を入れていく

階層別研修等の実施

- エグゼクティブマネジメント研修
- マネジメント研修
- ビジネス基礎強化研修
- 評価者研修
- 副主任研修
- Excel 活用講座 等

取組4：不妊治療と仕事が両立できる制度を導入・定着を図る

<対策>

当社は子育て支援事業を営み、少子高齢化が進む社会を支える一翼を担っている。近年、不妊治療を受けて出産・子育てする人々が増えており、1年間の出生児のおよそ10%を占める。当社も下記のような不妊治療と仕事の両立ができる制度を検討し導入することで、社員が安心して働ける環境を整え、離職を防ぎモチベーションの向上につなげていく

- 不妊治療のための特別休暇
- 不妊治療のための柔軟な勤務制度 等

【女性活躍推進法とは】

女性が能力を発揮できる社会環境を整備するため、平成28年4月1日に施行された法律です。その3つの基本原則は以下の通りです。

- ・女性に対する採用、昇進等の機会が積極的な提供及びその活用と、性別による固定的役割分担等を反映した職場慣行が及ぼす影響への配慮が行われること
- ・職業生活と家庭生活との両立を図るために必要な環境の整備により、職業生活と家庭生活との円滑かつ継続的な両立を可能にすること
- ・女性の職業生活と家庭生活との両立に関し、本人の意思が尊重されるべきこと

【次世代育成支援対策法とは】

次の世代を担う子どもたちが健やかに生まれ育つ環境をつくるために、国、地方公共団体、事業主、国民が担う責務を明らかにし、平成17年4月1日から集中的かつ、計画的に取り組んでいくためにつくられた法律です。

【一般事業主行動計画とは】

次世代育成支援対策推進法に基づき、企業が従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備等の取り組みを行うため実施する次世代育成支援対策に関する計画です。性別に関係なく社員が仕事と子育てを両立させることができ、また全社員が働きやすい職場環境をつくることによって、一人一人の社員の良さを活かし能力が十分に発揮できることを目標に行動計画を策定しました。